代理店事務手数料	89,297,653円
口座振替手数料	230,043,270円
嘱託・臨時職員給与	411,608,286円
旅費交通費	39,704,093円
業務委託費・報酬費	1,236,300,805円
通信運搬費	648,082,307円
賃借料	736,286,794円
保険料	80,510円
水道光熱費	19,066,816円
保守修繕費	232,272,406円
租税公課	21,907,075円
消耗品・備品費	25,249,218円
雑費	151,881,793円
諸謝金	28,948,500円
印刷製本費	165,604,992円
合計	46,842,091,692円

6．その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	5,549,449円
債券利息	130,997,042円
利払手数料等	277,196円
嘱託・臨時職員給与	65,036,221円
福利厚生費	54,106円
旅費交通費	23,711,065円
通信運搬費	2,822,673円
賃借料	79,284,245円
保険料	290,486円
水道光熱費	4,287,672円
保守修繕費	2,235,305円
租税公課	193,677,194円
消耗品・備品費	3,939,029円
雑費	151,362,479円
諸謝金	181,743円
印刷製本費	3,855,031円
合計	667,560,936円

7．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	44,179,061円
福利厚生費	10,714,519円
旅費交通費	109,115,497円
通信運搬費	75,034,085円
保険料	1,714,979円
水道光熱費	45,263,777円
保守修繕費	112,345,484円
租税公課	18,220,293円
消耗品・備品費	65,783,527円
雑費	59,368,298円
研修活動費	13,760,020円
諸謝金	13,671,300円
印刷製本費	12,397,664円
合計	581,568,504円

8．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、294,065円であり、当該影響額を除いた当期総損失は25,383,585,127円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	359,710,838,929円
定期預金	△ 344,857,000,000円
財政融資資金預託金	△ 2,000,000,000円
資金期末残高	12,853,838,929円

2．重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ204,423,000円であります。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額△273,549,991円の内訳

国からの出向職員に係るもの	21,376,292円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△ 294,926,283円
引当外退職給付増加見積額	△ 273,549,991円

［退職給付関係］

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△ 10,113,542,477円
②　年金資産	2,497,235,015円
③　未積立退職給付債務（①＋②）	△ 7,616,307,462円
④　未認識数理計算上の差異	0円
⑤　未認識過去勤務債務	0円
⑥　退職給付引当金（③＋④＋⑤）	△ 7,616,307,462円

3．退職給付費用に関する事項

①　勤務費用（注１）	302,584,935円
②　利息費用	206,319,197円
③　期待運用収益	0円
④　数理計算上の差異の費用処理額（注２）	△ 123,403,367円
⑤　過去勤務債務の費用処理額	0円
⑥　退職手当（注３）	806,481,418円
⑦　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	1,191,982,183円

（注１）勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注２）数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注３）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②　割引率	2.0%
③　期待運用収益率	0.0%
④　数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理